

大通・幸町地区「コミュニティ施設」整備事業について報告

工事費増額の分析や今後の整備状況等協議

9月13日開催された第8回全員協議会では、町から、①現在工事が行われている大通棟（図書館・スーパー・交通拠点等）の工事の進捗状況について、②整備事業費の増額に対する分析について、③まちなか再生事業の今後の整備概要について、説明を受け質疑を行いました。

事業費増額に対する質疑では、「事業費の48%増額」が独り歩きして町の説明不足を指摘した意見や、中期財政計画の見直しまで影響することはないかの指摘など協議を行いました。

第8回全員協議会

（9月13日）

工事の進捗状況について

町の説明

現在は、工程どおり進んでいます。指摘があった工事内容の看板設置は、事業者が完成予想図を設置し、グリーンマートの店内にも建物概要のポスターを掲示する予定です。

工事は、来年3月完成予定ですが、バス乗降部分は大通棟供用開始時には間に合わず、現行のバスターミナルを使用せざるを得ない状況が想定されています。

議員の質疑と町への回答

Q 第6回全員協議会で、一部納期が厳しいと説明があったが、来年3月に完成できるのか。

A 納期が厳しかったエレベーターは2月末に、ペレットボイラーは3月になります。が、工程どおり完成予定です。

整備事業費の増額に対する分析について

町の説明

建設費増額には、資材高騰の他に面積増の要因があります。昨年8月時点の概

算建設費約6億8千万円の面積は、1875㎡です。その後、スーパー等の面積増により、本年7月の実施設計時点では、2108.01㎡となり、12.4%面積増になりました。この面積増による建設費想定額は約7億6千万円（12.43%）、更に昨年12月までの資材高騰が2%増加したと考えると、定建設費は約7億8千万円。

現在の想定建設費である約10億円と比較すると資材価格高騰による増加率は28.7%になります。町の報告がいきなり48%の建設費増となり誤解と混乱を招いたことは反省しなければなりません。今後も納得のいく分析を早急に出し、広く説明する機会を設けていきます。

議員の質疑と町への回答

Q 補正予算の提案を9月に急ぐのはなぜか。

A 内閣府の増額申請が10月に控えているため、9月議会です。予算補正し、協定書の上限額を変更した内容を示し臨みたいと考えています。

Q 今回の建設費増額により、交付金の増額がされる前の現時点での算定では約3億円が町の負担増になるが、中

期財政計画への影響は。

A 令和3年度末の基金残高は約52億9千万円で中期財政計画より10億円増です。また令和3年度の普通交付税は約27億円です。計画より4億円交付増になっています。一方、町債残高は約93億9千万円でこちらも計画より4億円増です。が、財政計画への影響は大きくないと考えています。今後検討する大型事業では、学校給食センター、特別養護老人ホームと津別病院の建設支援、国営農地整備事業の負担金償還がありますが、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

Q 日建連の資材高騰資料と町の算定を比較し、町は10億円を算定し28.7%、面積増を勘案し31.3%で日建連の資料に基づき計算すると8億8千万円で、面積増から見て16.5%で開きがあり納得がいかない。

A 日建連は一つの目安です。資料の目的は、施工者へ配慮することをうたっています。28%近くあるという部分では、調査を進め、単価を分解して調べていくと事業者に伝えています。

Q テナントの使用料の説明

は行っているのか。

A スーパー側には、売り場面積が1.5倍になっているので、示していた金額の1.5倍ぐらいになると伝えていますが、ハイヤー側に関しては、面積的に当初より減っている部分もあり、前回示した金額ぐらいと伝えていきます。具体的な家賃が示せる段階になりましたら、示していきたいと考えています。

まちなか再生事業の今後の整備概要について

町の説明

大通棟の工事は3月に完成予定で、5月中にはオープン、供用開始を想定しています。その後、旧JAの事務所解体、同時に、庁舎前の外構工事令和5年度の5月以降に着手します。9月には新バスターミナル、ハイヤーが供用開始になり、引越後、議事堂の解体工事を12月まで予定し、令和6年度の春から幸町棟（ドラッグストア含む）新築工事の着手予定です。



常任委員会 特別委員会



木質バイオマスセンター建設工事現場



木材工芸館木質バイオマスボイラー施設建設工事現場

総務文教常任委員会

第4回（8月29日）

- ・教育委員会委員の選任について
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めることについて
- ・議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

産業福祉常任委員会

第4回（8月31日）

- ・スクールバス予約システム導入業務について

第8回（10月13日）

- ・議会報187号の編集について

議会運営委員会

第6回（9月8日）

- ・第5回津別町議会定例会の運営について
- ・令和3年度各会計決算の認定について
- ・意見書等の取り扱いについて

議会広報常任委員会

第6回（8月18日）

- ・全員協議会チラシの編集について

- ・第7回（8月25日）
- ・全員協議会チラシの編集について



決算審査 特別委員会

令和3年度の一般会計、4つの特別会計（国保会計、後期高齢者会計、介護保険会計、下水道会計）、1つの企業会計（簡易水道事業特別会計）の決算について審査を行うため、次のとおり委員会を設置しました。

第1回（9月16日）

- ・正副委員長の互選について

委員会構成

委員長 山田 議員

副委員長 村田 議員

委員

渡邊 議員 小林 議員
 巴 議員 佐藤 議員
 高橋 議員 山内 議員

議会の録画映像を配信しています

インターネットを利用した録画配信を行っています。町のホームページにアクセスしてご覧ください。

※令和3年6月定例会より「YouTube」による配信に変更し、映像がきれいになりましたので、ぜひご視聴してみてください。



QRコードからもアクセスできます。

町長行政報告

報告された事項

第5回定例会

（9月15日）

- 二水郷との交流
- つべつウツドロスマルシェの開催
- 農作物の状況
- マイナナンバーカードの普及促進
- 建設工事等の発注状況

議会日誌

7月

- 12日 オホーツク圏活性化期成会役員会(北見市)
- 21日 美幌地方自衛隊協力会要望活動(東京都)
- 22日 オホーツク圏活性化期成会夏季要望(東京都)
- 25日 第6回全員協議会

8月

- 18日 第6回議会広報常任委員会
- 22日 第7回全員協議会
- 25日 第7回議会広報常任委員会
- 29日 第4回総務文教常任委員会
- 31日 第4回産業福祉常任委員会

9月

- 1日 地方財政についての諸問題に関する勉強会(遠軽町)
- 8日 第6回議会運営委員会
- 13日 第8回全員協議会
- 15～16日 第5回津別町議会定例会
- 16日 第1回決算審査特別委員会
- 26～28日 総務文教常任委員会道内行政視察(安平町、白老町、札幌市、長沼町)

10月

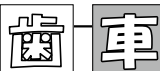
- 4～6日 産業福祉常任委員会道内行政視察(恵庭市、古平町、旭川市)
- 5日 鹿追町議会総務文教常任委員会行政視察
- 13日 第8回議会広報常任委員会

議会を傍聴してみませんか

会議当日の受け付けで傍聴できます。気軽にお越しください。

※日程は、町のホームページで確認していただくか、議会事務局へお問い合わせください。

日本は多くの資材を輸入に頼っており、手元に届くまで長い年月を要している。コロナ・戦争とダブルパンチで、急速な円安進行が止まらないなか、エネルギーや食品等の物価高騰で、日常生活に大きな支障をきたしている。打撃回避されるのはいつのことなのか不安が募る。一日も早く世界平和が来るように、そして一日も早く正常な暮らしを取り戻せるように切に願うばかりである。(村田)



意見書

関係行政庁へ
提出しました

- 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書
- 急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策を求める意見書
- 道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し全ての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書

【要旨】

道教委は、中卒者数減などを理由に高等学校の募集停止や再編・統合を行い「公立高等学校配置計画」を進めている。また、「これからの高校づくりに関する指針」においても、依然として「望ましい学級規模を4～8学級とし再編整備を進める」としており、道内ではこの間にも公立高校の統廃合が進み、公立高校のない市町村が増加し続けている。

令和4年2月にまとめられた「『これからの高校づくりに関する指針』検証結果報告書」では、「一定の学校規模の確保に向けた再編は、主に同一市町村内で実施してきたが、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討」と今後の方向性が示されており、これまで以上の統廃合への進展が懸念されている。また「配置計画」によって地元の高校を奪われた子どもたちは、遠距離通学や下宿生活等を余儀なくされ、精神的・身体的な負担が増えている。また、同時に保護者への経済的負担を強いることとなり、結果、子どもの進学を機に地域を離れる家庭が増え、地域の活力を削ぐ一因となっている。

道教委は、広大な北海道の実情にそぐわない「指針」を抜本的に見直し、中学卒業生数の減少期だからこそ少人数でも運営できる学校形態を確立し、学級定数の改善を進め、地域の高校存続を基本に、希望する全ての子どもに豊かな後期中等教育を保障しなければならない。そのためにも地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな「高校配置計画」「高校教育制度」を創り出していくことが必要である。

はぐるま

新型コロナウイルスの感染拡大は、2019年に中国武漢での発生を機に全世界に流行が生じた後、変異による拡大と減少を繰り返している。いまだ先の見えない状況の中、日常生活に大きな影響を与えながら、マスク生活も3年目を迎えている。

また、2月に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻は、国際社会の厳しい批判、経済制裁によっても、いまだ停戦とならず、7カ月を過ぎようとしている。戦時下にあるウクライナの人々を思うと胸が痛む。